

福島原発事故被害者への補償、事故原因の究明と処理、再発防止のできない東京電力 東電には柏崎・刈羽原発の再稼働をする資格はない！

1月1日午後4時30分に石川県能登を震源とする大地震が発生し、3日現在で73人の死者と3万人を超える避難者、多くの倒壊家屋がでている。津波は最大120cmで漁船や港湾施設などに多くの被害を出した。

地震の影響を受ける日本海沿岸だけでも、柏崎刈羽、志賀、敦賀、美浜、大飯、高浜、島根、もんじゅ、ふげんなど26基の原発が林立している。柏崎刈羽では使用済核燃料プールからの水漏れ、火災警報器の「誤動作」、志賀原発でも水漏れと冷却水ポンプが停止して冷却できない状況に、また外部電力の受電の変圧器の故障で一時受電できなくなった。但し、各電力会社は「外部への放射性物質の影響は確認されていない」としている。

問題だらけの柏崎刈羽原発の稼働

柏崎刈羽原発は2003年に、東電の「トラブル記録改竄」が発覚して停止。2007年には中越沖地震で緊急停止し、変圧器の火災、放射性物質の建屋外への漏出などが起り、柏崎市は「緊急使用停止」を命令した。

福島事故後は東電は高さ15mの防潮堤を建設した。新潟県泉田知事は東電の姿勢を批判し、再稼働を容認しない姿勢を続けた。17年末に規制委は再稼働の新基準に適合すると判断。21年に規制委はテロ対策の不備を指摘し核燃料の装填を禁止。23年12月に解除。

東京電力には原発を稼働する資格はない

東電は電力会社の中でもずば抜けて『親方日の丸』体質である。福島被害者への対応も権力の陰に隠れ、財政は国家を利用し、汚染水放出も国家に責任を擦り付けている。こんな企業に原発を稼働する資格はない。



柏崎刈羽原発

老朽原発・美浜3号機の差し止め裁判

12月13日に大阪高裁で「審尋」が行なわれ、地元住民が美浜3号機の運転差止を求めた即時抗告審が終了した。この裁判は老朽原発として初めて40年を超えた原発の運転差止を要求した仮処分裁判である。大阪高裁は2024年3月中に決定を出す見通しである。



美浜原発3号



川内原発1・2号

川内原発延長を容認

12月21日、鹿児島県塩田知事は川内原発1・2号機の20年間運転の延長を「了承する」と表明した。

関電が「新制度」で大飯4号機稼働を申請

60年超え運転を可能とする規制委の「新制度」に基づいて、関電は12月21日に、大飯3・4号機の「30年を超え40年までの運転継続」を規制委に申請した。

地方自治を破壊する「代執行」強行に抗議する！ 沖縄県民が拒否する辺野古新基地建設は止めろ！

1995年の米兵による少女暴行事件を契機に沖縄での米軍の存在に対する怒りが爆発し、翌年には普天間基地の5～7年以内の返還が約束された。

2006年に小泉首相が辺野古新基地への移転に合意した。2018年に辺野古新基地建設が始まってからすでに8年目である。その間の知事選挙、県民投票では新基地の県内移設に反対の民意が表明されてきた。

2019年に軟弱地盤が判明し、防衛省は21年に設計変更を申請。玉城デニー知事は変更申請を不承認とした。



玉城デニー知事を支持

政府は玉城知事が承認しないのは違法と提訴し、23年9月に最高裁が違法と判決。高裁に「知事が設計変更を承認するように命じる」ことを提訴し、12月20日に判決がでた。玉城知事が沖縄の民意に従うと表明したことを受けて、政府は沖縄知事の権限を「代執行」するとして斉藤国交相が沖縄防衛局の埋立て変更承認申請を承認した。

沖縄の民意を無視し、政権の我を通す

大浦湾の埋立て工事は今回の変更だけではとても完了出来ない、あと10年かけても無理と言われている。

当初の約束の期間はとっくに過ぎて、今なお普天間基地は世界で最も危険な基地のままで運用され、今回は無人偵察機部隊も移駐した。自衛隊と米軍は沖縄の基地反対と反戦・平和の民意を抑圧しながら、米軍と自衛隊の存在の拡大と戦争準備を進めている。

2006	小泉政権が辺野古沿岸を埋め立てる現行案に米政府と合意。県
09	「県外移設」を掲げた民主党政権が誕生。翌年断念
13	12月27日、「県外」を公約した仲井真弘多知事が辺野古埋め立てを承認
15	翁長雄志知事が埋め立て承認を取り消し
16	裁で翁長知事の「承認取り消し」は違法とする判決
17	国が辺野古の護岸工事に着手
18	12月、辺野古南側で土砂投入開始
19	1月、政府、地盤改良工事が必要な軟弱地盤の存在認める 2月、辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票で、反対が7割超
21	11月、玉城デニー知事が防衛省による軟弱地盤対策の設計変更申請を不承認
23	9月、最高裁で玉城知事が承認しないのは違法と判決 10月、国が代執行訴訟を起こす 12月、代執行訴訟で県敗訴。国が地方自治体の事務を初めて代執行

大幅な軍事費の突出した2024年度予算案 高齢者の生活も労働者の生活も守らない予算

2024年度一般会計の投書予算案が12月22日に閣議決定された。高齢化による社会保障費は診療報酬改定で抑え、「異次元の少子化対策」費は特別会計として分離し、コロナ禍での巨額の「予備費」は一部減額したが、軍事費(防衛費)の増額、国債費の増加によって歳出総額は2年連続して110兆円を超えた。歳入の31%が国債で赤字国債は25%に達する。

「消費税」減税こそが基本

予算案は「物価に負けない賃上げの実現」と言うだけで具体策はなく、異様な物価高騰から生活を守る予算ではない。社会保障費も実質的には縮小し、医療・介護関連労働者の離職を止められない予算である。

岸田内閣の1回だけの「所得税・住民税の定額減税」は選挙運動であっても庶民には何の利益もない。

物価高から国民を守り、消費を拡大し経済を発展させるためには、消費税の減税が必要である。これこそが物価高対策である。消費税の代わりには、大企業が蓄積している「利益準備金」等への税、富裕層に対する税制改革が不可欠である。

過去最高の防衛予算 7.9 兆円

防衛省は8月に2024年度当初予算の概算要求 7.7 兆円を発表し、今回の予算案では 7.9 兆円となった。つけ払いの後年度負担も過去最大で、将来にわたって他の予算を圧迫する。

右図でも明らかなように「敵基地攻

撃＝先制攻撃」予算、中国封じ込めの予算などが上位に並ぶ。「極超音速滑空兵器迎撃ミサイル」の日米共同開発予算が組み込まれている。

また、陸海空の3軍の統合司令部(大本営)の常設、宇宙戦に向けた「宇宙領域把握衛星」、戦闘力の持続性・強靱性として弾薬・ミサイルの確保と弾薬庫建設など、実戦的拡充が企図されている。大分県由布院に敵基地攻撃能力を担う長射程ミサイル連隊を新たに発足させる予算も組み込まれている。

中国抑止のOSA予算

今年度から導入された、軍事目的の“同志国”への援助OSAについて、24年度はベトナム、インドネシア、モンゴル、パプアニューギニア、ジブチ等6ヶ国とした。今年度のフィジーを含め対中国抑止策の配置である。

選挙対策で隠される防衛増税

政治資金の裏金化不正の問題で、自公政権は防衛予算に絡む増税開始時期を明示できなかった。いよいよ財政確保は不確実になっている。

戦地への武器輸出：パトリオットミサイルの対米輸出

パトリオットミサイルの輸出へ

政府は「防衛装備移転3原則」の運用指針の見直しで、日・英・伊で共同開発する次期戦闘機を第三国へ直接輸出できるとした。12月22日に「防衛装備移転3原則」を改訂し、運営指針で国内向け装備として生産している「パトリオットミサイル」を米国へ輸出することも決めた。

戦争の命運を左右しかねない武器

パトリオットミサイルは、米国で開発された広域防空用の地対空ミサイルシステム。世界で最も先進的なミサイル



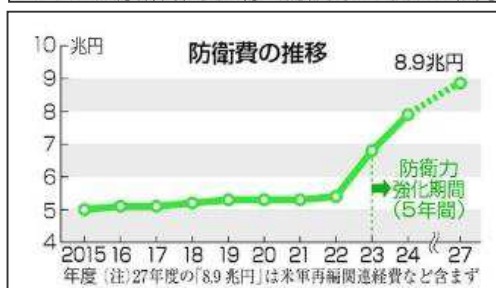
空自の PAC3 システム

防衛システムのひとつで、米国と日本を含む同盟国など世界 18 カ国

以上、ウクライナにもイスラエルにも提供されている。ウクライナには2022年12月にバイデン米大統領がウクライナにパトリオットを供与すると表明。ドイツ、オランダも供与した。昨年5月以降、ウクライナ空軍は、パトリオットでロシアの空対地ミサイルの迎撃やヘリコプター、戦闘機を撃墜したと発表している。米国はウクライナだけでなくイスラエルにも大量の武器を供給している。今回、木原防衛相は、パトリオットが不足している米国に「日米同盟は基軸」として供給を決定した。(ウクライナ直接でなく間接に)

12月28日にロシア外務省は「日本政府がパトリオットミサイルの米国輸出を決めたことに関し、ウクライナにミサイルが渡れば『明らかにロシアへの敵対行為で、日本は二国間関係で重大な結果を負う』と警告した。

2024年度 予算案の全体像			
一般会計		112兆0717億円	▲2兆3095
歳出	一般歳出	67兆2764	▲5兆4554
	社会保障	37兆7193	8506
	文教・科学振興	5兆4716	558
	防衛	※7兆9496	1兆1277
	公共事業	6兆0828	26
	予備費	5000	同額
	物価・賃上げ促進予備費	1兆	▲4兆
	国債費	27兆0090	1兆7587
	地方交付税交付金	17兆7863	1兆3871
	税金	69兆6080	1680
歳入	税外収入	7兆5147	▲1兆8035
	国債発行	34兆9490	▲6740
	赤字国債	28兆3700	▲6950
東日本大震災復興特別会計		6331億円	▲
前年度当初比増減額、▲はマイナス			
※デジタル庁所管経費を除く防衛費は7兆9172億円			



防衛省の概算要求のポイント	
3797億円	敵のミサイルを迎撃する「イージス・システム搭載艦」2隻の建造  防衛省提供
3301億円	島嶼(とうしょ)部などに部隊や物資を輸送するヘリ「CH47JA」と「J」計17機の取得
2333億円	電磁波で敵を妨害する「電子戦」対応の戦闘機「F35A」(写真)と「B」計15機の取得  防衛省提供
750億円	音速の5倍以上で飛ぶ兵器を迎撃する「極超音速滑空兵器迎撃ミサイル」の日米共同開発
320億円	命中率を高める誘導装置付きの「新地対艦・地対地精密誘導弾」の開発
245億円	ステルス性を持つ無人水上艇「戦闘支援型多目的USV」の研究
184億円	日英伊で開発する次期戦闘機に搭載する「中距離空対空誘導弾」の開発

防衛増税に向けたスケジュール			
2023年末	2024年末	2026年~	2027年度
大綱、開始時期の決定見送り	24年度税制改正	時期決定?	開始?
	25年度税制改正	大綱、増税開始	所得、法人、たばこ各税の増税順次
			確保
			1兆円強の財源
			27年度、増税で

岸田政権の末路と自民党の金権体質の崩壊／腐敗政権の継続を許すな！

今後の主な政治日程
 12月22日 2024年度当初予算案を閣議決定
 自民党役員人事
 24年1月 通常国会召集(会期150日)
 春 岸田首相がバイデン米大統領の招聘を受け米国訪問?
 3月下旬 24年度当初予算成立?
 4月28日 衆院島根1区補欠選挙の投票
 6月 所得税減税など実施
 通常国会閉会?
 7月 7日 東京都知事選の投票
 9月30日 岸田首相の自民党総裁任期満了



一挙に露呈した派閥の裏金問題

11月末から自民党派閥の政治パーティーが問題となり、12月9日の朝日新聞に「安倍派6幹部の裏金疑惑」が実名(塩谷・松浦・高木・世耕・萩生田・西村)と各人の裏金額を含めて報道された。政治パーティーのノルマを超えた売上げは派閥としての収支報告には記されず、議員個人の収入としても記載されないという全くの「政治資金規正法」違反が毎年行なわれてきた。金額的にも数百万、数千万以上の金が裏金として議員に分配された。この不正の責任を取って安倍派の幹部は岸田首相によって14日に内閣等の役職を解任された。

自民党支持率は23%に低下

この結果、世論調査では、自民党の支持率は23%まで下がり、「岸田首相が信頼を回復できるか」については82%が不可能と答えた。安倍派幹部は国会閉会後に検察による聴取を受けた。検察は1月の通常国会前に会計責任者の立件を予定しているが、それで国民が納得するか?

自民党の金権腐敗体質そのものが問題となっており、「会計処理の錯誤」でごまかされてはならない。

旧統一教会との癒着も徹底追求せよ

12月4日に岸田首相が2019年当時、統一教会関係団体の理事長と面談していたことが報道された。岸田首相はそれを「関知していない」と認めない。また5月に開かれ、岸田首相も参加した「新憲法制定議員同盟」には統一教会系が多数参加した。

岸田政権を闘いの力で打倒しよう!

岸田政権を倒し新政権の樹立が麻生や菅によって進められている。3月の訪米を花道に次期総裁への移行計画が報道されている。自民党内の争いによる交代でなく、腐敗した自公政権、それに擦り寄る維新、国民などを徹底して批判した政権に向けて闘うことこそがのぞまれている。

報道各社の12月世論調査の結果

報道機関	調査日	内閣支持率	自民党支持率
朝日新聞	16~17日	23% (-2.5%)	23% (-4.5%)
読売新聞	15~17	25 (+1)	28 (+0)
毎日新聞	16~17	16 (-5)	17 (-7)
日経新聞	15~16	26 (-4)	30 (-4)
産経新聞	9~10	22.5 (-5.3)	27.3 (-1.7)
FNN	9~10	22.3 (-6.0)	26.0 (-8.1)
共同通信	16~17	22.3 (-6.0)	26.0 (-8.1)
時事通信	8~11	17.1 (-4.2)	18.3 (-0.8)

自民党の政治家は旧統一教会との関係を...

今回	25%	67
2023年10月	24	68
2022年9月	12	81
2022年8月	16	76

その他: 答えないは省略

「陸上自衛隊大分分屯地における長距離ミサイルを保管する弾薬庫新設の中止を求める署名」に協力を!

12月23日に「大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会」から「近況報告」として「新たに7棟の弾薬庫」が送られてきた。その資料として市民の会が呼びかけて展開されている「弾薬庫新設の中止を求める署名」の呼びかけと書名用紙が添付されてきた。添付された訴えを要約し紹介し、私たちも署名運動を呼びかけたい。

戦争の準備などではなりません

パレスチナの惨状を見るにつけ、日本の加害の歴史が思い起こされます。太平洋戦争を含む15年戦争において、日本は中国をはじめとするアジア太平洋地域で2000万人もの人々を殺しました。私たちは加害者にも、被害者にもなりたくありません。戦争の準備などではなりません。

さらに7棟の大型弾薬庫の建設

敵地攻撃能力を備えたミサイル弾薬庫の建設が始まっています。2月の2棟に加え、さらに7棟の大型弾薬庫の建設が発表されました。大分敷戸ミサイル弾薬庫建設、湯布院のミサイル連隊配備、航空自衛隊築城基地のアメリカ軍使用、日出生台演習場での軍事訓練、大分大在埠頭や大分空港

の軍事使用などの軍事行動が、私たち住民・市民の平和に生きる権利を脅かし、奪っています。

平和のための政策をこそ

私たちの国には、戦争は絶対にしない、と宣言する世界に誇る平和憲法があります。世界各地で起きている武力行使のすべてに胸を張って、反対しましょう。暮らしを豊かにする、平和のための政策をこそ求めましょう。国内だけでなく、他の国々と協力してそれを進めなければ、日本は世界各国から信頼を受け、よもや攻撃対象になることはないでしょう。

「戦争が廊下の奥に立っていた」という渡辺白泉の詩があります。今、私たちはうたいます。「戦争の火の粉がほほにかかりきた」と。

(呼びかけより要約)

ミサイル弾薬庫中止署名にご協力ください

危険な長射程ミサイル保管のための大型弾薬庫新設工事を強行しないでください!

どうしてこんな住宅密集地にミサイル弾薬庫なのですか?



私たちは、「近隣諸国を直接攻撃することのできる長射程ミサイルを保管するための弾薬庫」新設の危険性を繰り返し訴えてきました。防衛省は私たちの懸念にまったく答えていません。私たちは納得できません。国際人道法の考えから言っても「難民分室」が原則です。ジュネーブ条約第13条が規定する「人口の集中している地域又は他の付近に軍事目標を設けることを避けること」となっています。住宅密集地にミサイル弾薬庫を設けることは、住民を危険にさらすものであり、この原則に反します。

11月26日に緊急集会、20日の工事着工反対行動と、弾薬庫南門前に集まり抗議の声をあげました。住民には憲法で保障された「平和に生活する権利」があります。防衛は国の専権事項ではありません。大分県も大分市も、自主性と自立性をもって、住民の命と生活を守るために、危険なミサイル弾薬庫新設に反対してください! 防衛省は工事を直ちに中止してください!

〇裏面にご署名のうえ、お近くの「市民の会」会員に手渡しいただくか、お手数ですが会連絡先まで郵送をお願いします。
 連絡先: 郵便 879-5101 由布市湯布院町塚原 1258-3 気賀沢忠夫 気付
 また、入金、寄付(カンパ)もお願いします。個人年会費は4千円、団体年会費は3千円です。
 振込先: ゆうちょ 普通口座: 01700-8-173864 (ゆうちょ銀行 179 店 当座 0173864)
 大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会

大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会
 共同代表: 岡村正史(弁護士)、長尾謙(大分県保険医協会副会長)、神戸輝夫(大分大学名誉教授)、二宮孝寛(空保法制推進新大分原由団共同代表)、野中高英(大分市平和運動センター事務局長)、平岩純子(元議員)、藤井善生(大分市高江南在住)、松木文六(医師)、宮崎優子(光吉台在住)、宮成裕樹(高瀬戸町町自治会長)
 連絡先 TEL: 090-1086-3316 https://shikidoshimin.wixsite.com/shikido
 e-mail: shikidoshimin@gmail.com



社民党党首も状況を確認

<<署名連絡先>>

〒879-5101 由布市湯布院町塚原 1258-3 気賀沢忠夫 気付

大分敷戸ミサイル弾薬庫問題を考える市民の会

TEL:090-1086-3316 https://shikidoshimin.wixsite.com/shikido

書名用紙ご希望の方は「脱原発北摂」に連絡下さい(永島)

日本製鉄が米「USスチール」を買収へ (朝日 12/19)

日本製鉄は、鋼材需要が伸びている米国の事業を拡大し、企業の成長のエンジンとするため、USスチール社を2兆円で買収する。日本での鉄鋼需要が低迷し企業の成長が見込めない中での資本の海外脱出である。

過去の高度成長期に海外へ進出したのとは異なり、日本の経済力の将来性が問題となっている。

精神疾患で休職教員最多の6539人 (朝日 12/23)

文科省の調査によると、2022年度に精神疾患で休職した公立学校の教員は前年から642人増加し、6539人となり過去最多を更新した。休職者以外に「1ヶ月以上の病気休暇取得者」を加えると12192人であり、20歳台教員では過去最高の2%であった。文科省は、長時間労働、業務量、保護者の過度の要求が原因と評価している。

島根原発で死亡事故発生(12/21) (長周 12/25)

中電島根原発2号機は2024年8月の再稼働準備中であり、その廃棄物保管・処理の建物の基礎強化中に死亡事故が発生した。この原発は全国で唯一、県庁所在地にあり、福島事故原発と同じ「沸騰水型」の原発である。

停止から11年、機器や部品の劣化、熟練作業員の不足もあり、再稼働は危険だとして反対の声は強い。

土地利用規制 新たに184箇所 (朝日 12/27)

政府は12月26日、全国の米軍軍事基地、自衛隊施設、原子力関係施設など、全国の184箇所を、規制対象として「土地等利用状況審議会」に示した。既に399箇所が指定されており、政府は今年度内に約600箇所を指定する。沖縄県は「強い反対がある」として区域指定を最小限にするように意見書を提出したが、政府は多くの「国境の離島」を「注視地域」として指定し管理を強める。

報告 12/16 わだつみ会 不戦のつどいを開催

厳しい国際情勢のなかで、わだつみ会は「『学徒出陣』80周年のわだつみ会の声明」を発表した。12月16日には安川寿之輔さんの講演「いま、なぜ、『学徒出陣』な



か」をテーマに「不戦のつどい」を開催し、全国からの ZOOM 参加を含め約90人が参加した。声明は東京新聞や赤旗などで報道され、非常に好評だった。

報告 12/23 万博中止! カジノはいらん! 御堂筋パレード



御堂筋パレードは800人の参加で大成功。主催者挨拶に続いて、大石さん、大椿さんの元気な挨拶、そして漫才や替え歌。

御堂筋をラップ調コールでリズムに乗って楽しくナンバまで行進。

案内 1/20 許すな! 憲法違反の武器輸出

武器取引反対ネットワーク代表で、伊藤忠とイスラエルの軍需会社の関係を追及して闘う杉原さんの講演会。



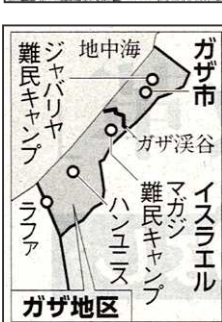
岸田政権が「武器三原則」を改訂し、日本の経済を軍事化する中で、その課題を。

日時: 1月20日 13:30~

場所: PLP会館4階会議室

主催: とめよう改憲大阪NET

イスラエルはガザにおけるジェノサイド攻撃を止めろ! イスラエルは直ちに停戦し、撤退し封鎖を解け! アメリカはイスラエルへの武器援助・資金援助を止めろ



2023年末、国際的孤立の中でイスラエルと米国は、ガザ地区へのジェノサイド攻撃を強めた。イスラエルは連日の空爆と地上攻撃を、難民キャンプに、

病院も学校も墓場にも徹底した攻撃を行っている。バイデン米大統領は12月23日のネタニヤフとの電話会談で「戦闘停止」は求めなかった。

死者2万人、負傷者5万人以上

ガザの市民の死者は2万人以上となり、負傷者5万人以上、行方不明が6700人となっている。人口が200万人を超えるガザ地区では住宅の7割近

くが破壊され、住む場所を失った多くの住民は、寒さの中で厳しい避難生活での年越しを余儀なくされている。

ガザ地区は人口の40%が飢餓の危機

UNRWA=国連パレスチナ難民救済事業機関は「ガザ地区は人口の40%が飢餓の危機にひんしている。毎日が食料と水を探すための闘いとなっている」などとSNSに投稿し、強い危機感を示すとともにガザ地区全体で安全かつ持続可能な人道支援の必要性を訴えた。

ネタニヤフ首相 “戦い 何か月も続くだろう”

イスラエルのネタニヤフ首相は12月30日の記者会見で「戦争は全力で行われていて成功を収めている。しかし痛ましい代償も伴う。勝利のためには時間がかかり、さらに何か月も続くだろう。ハマスの壊滅と人質の解放という目標を達成するまで、われわれは戦い続ける」と述べ軍事作戦の継続が必要だという立場を改めて示した。

各国から停戦を求める声が高まっていることについては「われわれが目標を達成する前に戦争を止めようとする国際社会の圧力を私は首相として拒否してきた」とも述べた。



ネタニヤフ首相

案内 1/6 戦争あかん! ロックアクション 2024

新春御堂筋デモ (15:00~新町北公園)

パレスチナに自由を! 軍事基地いらん!

原発いらん! 万博もカジノもいらん!

集合: 15:00 デモ出発: 15:40 場所: 新町北公園